

多文化共創による経済的価値の効用―別府市における留学生受入れを事例として

Effects of the Economic Value of Multicultural Synergy:

the Case Study of International Students in Beppu

佐藤由利子（東京工業大学）

Yuriko SATO (Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生、多文化共創、経済的価値、サイレント・マジョリティー

川村（2017）は「多文化共創社会とは、歴史を学び、文化的多様性を尊重するとともに、多様な生活者との相互ケアの実践を通じて、共に主体的に創っていく社会」と定義し、「多様な立場の人々の協働は相乗効果（Multicultural Synergy）を産み出す」と述べている。本稿では、多文化共創により創出される「相乗効果」に着目し、人口当たりの留学生割合が日本一高い別府市の事例分析から、（元）留学生と住民との協働により創出された経済的価値が、サイレント・マジョリティーの態度変容をもたらす可能性について論じる。

1. 別府市における留学生増加と地域の変化

別府市では、「留学生が学生の50%」「50カ国以上からの留学生」を掲げる立命館アジア太平洋大学（APU）が設立されて以降、留学生が28倍に増加し、人口当たりの留学生割合は2.7%と全国1位となった。県は2004年、増加した留学生を産官学で支援することを目的として留学生関連施策協議会を結成し、翌年には協議会を支援母体としてNPO法人「大学コンソーシアムおおいた」を設立し、留学生の生活支援、地域交流活動（小中学校での国際理解授業、市民向け外国語教室・料理教室等）、就職支援を開始した。また別府市は、主な手続き文書を多言語化すると共に、多言語による行政相談窓口も整えた。

このような手厚い留学生の支援や活発な地域交流活動の成果もあり、2012～14年に実施した留学生調査（42名回答）では、52.4%の留学生が、別府・大分の人を「大好き」、42.9%が「好き」と回答している。東京や大阪などに就職した元留学生が、休日に別府に「帰郷」し、学生時代に通った食堂や温泉、アルバイト先を訪ねる現象も見られる。

住民側も、2010年の県・市による市民1,167人の意識調査では、85%の回答者が「APUは別府の国際化に寄与した」、77%が「APUは別府の活性化に寄与した」と、街の変化に前向きな姿勢を示している。その背景には、国際観光都市で多様性を受け入れる素地があることや、上述の県や市などによる積極的な交流促進策が挙げられる。

2008年に、ホテル従業員やタクシー運転手などに街の変化について尋ねたところ、「留学生が増え、祭りに各国の踊りや屋台が出て国際色豊かになった」「犯罪は増えていない」という肯定的意見に加え、「ごみ出しのルールを守らない」「貸した部屋に留学生が10人以上寝泊まりする」「鍵をかけない自転車がなくなる」など、ネガティブな面の指摘もあった。しかし、その後の調査では、留学生が「当たり前の存在」「無くてはならない存在」という回答が増加している。その背景には、外国人観光客が2014年から2015年にかけて10万人（3割）増加し、留学生や元留学生が外国人観光客対応の要として重用されるようになって

たこと、「アジアの活力を取り込む」（海外市場開拓、観光客増大等による経済活性化）、「アジアの人材を取り込む」を2本柱とする県の「海外戦略」の結果、県内の留学生就職者数が2003年の2名から2015年には95名へと増加し、海外売り上げ増加や外国人客対応等において重要な役割を果たしていることなどが挙げられる。また、元留学生によって起業された会社は、別府市で12社、大分市で5社に上り、地域経済活性化に一役買っている。

あるレストランでアルバイトする日本人学生は、以前、同僚のスリランカ人の留学生と英語で話していた時に、店主から「英語で話すな」と怒られたのに対し、最近同じように英語で話していたところ、「私にも英語を教えてくれ」と言われ、その態度変化に驚いたという。外国人観光客によってもたらされる経済的価値への関心が、店主の「外国嫌い」に変化をもたらしたと考えられる。

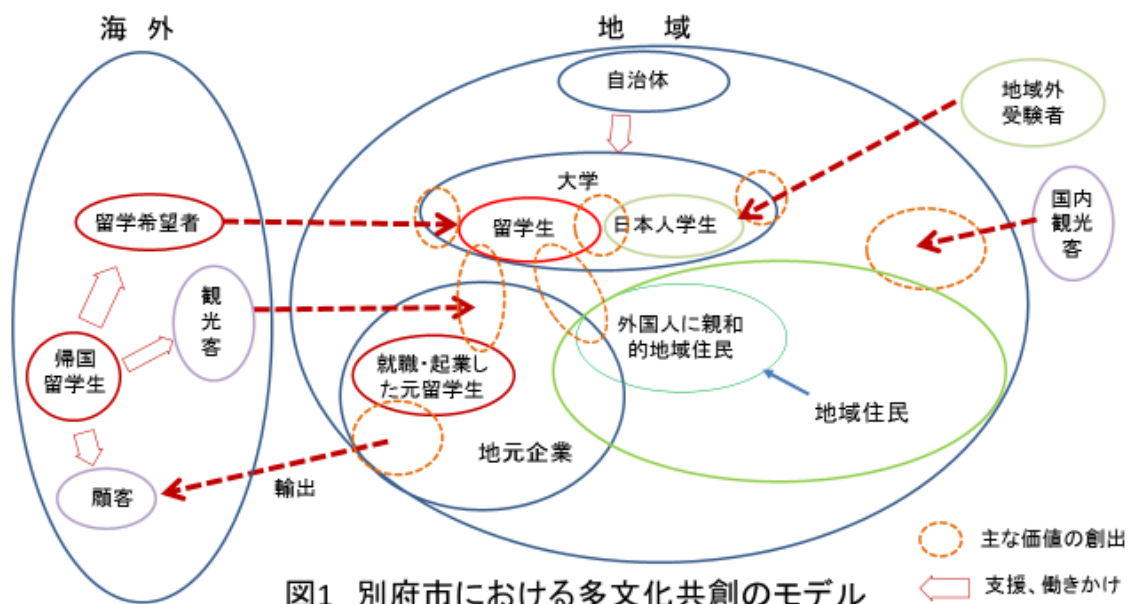


図1 別府市における多文化共創のモデル

2. 地方都市における多文化共創のモデル

図1は、別府市の留学生受入れを中心とした多文化共創の関係性と、創出された主な社会的経済的価値を示している。多様な国からの留学生との交流は、彼らと接する日本人学生や地域の人々に「互いの文化の理解と尊重」という社会的価値を生み出している。また、(元)留学生と地元企業が協力することにより、外国人観光客の増加や県産品の輸出拡大などが実現し、(元)留学生と地元企業の双方に経済的価値をもたらしている。そして、経済的価値の創出は、これまで外国人受入れに消極的だった地域住民が、外国人との接触に積極的になる契機を作り出していると考えられる。

多文化共創社会の実現には、外国人に距離感を持つ住民（サイレント・マジョリティー）の態度変容が鍵となるが、別府市の事例は、経済的価値が心理的距離縮小の契機となりうることを示している。今後、より広範な住民調査を通じて、この仮説を検証していきたい。
 <参考文献> 川村千鶴子（2017）「多文化共創の街・新宿」国際人流1月号、25-31頁